



# グローバル・フィンテック株式ファンド

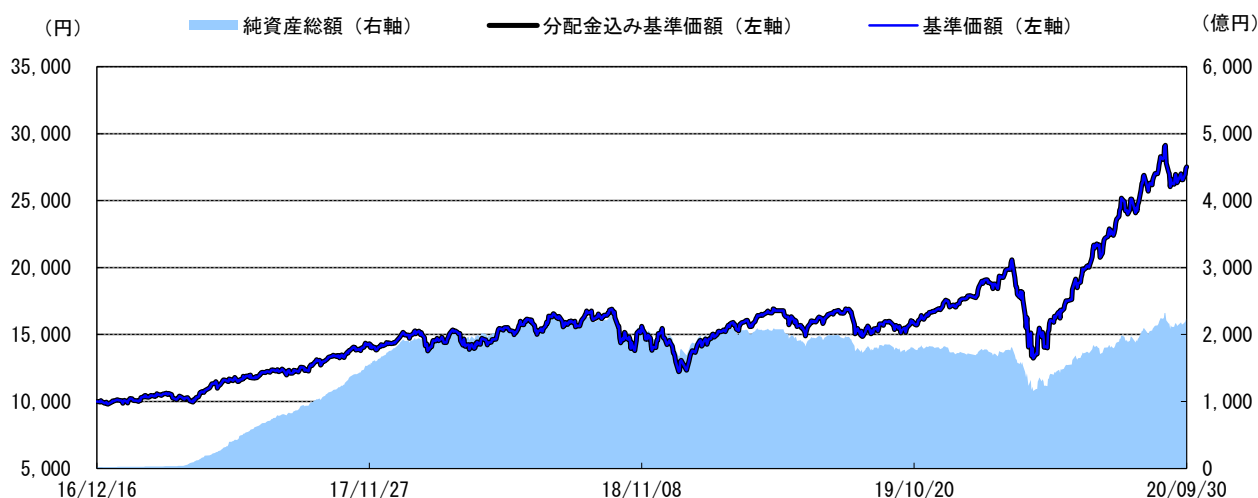
(「R&Iファンド大賞2020」の「投資信託 テクノロジー関連外国株式部門」にて、**最優秀ファンド賞**を受賞)  
 (モーニングスター社「Morningstar Award "Fund of the Year 2017"」にて、国際株式(グローバル)型 部門 **最優秀ファンド賞**を受賞)

設 定 日 : 2016年12月16日 償 還 日 : 2026年12月7日 決 算 日 : 原則、毎年12月7日  
 収 益 分 配 : 決算日毎 基 準 価 額 : 27,518円 純 資 産 総 額 : 2,241.93億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運 用 実 績

### <基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

### <資産構成比>

株式	98.1%
うち先物	0.0%
現金その他	1.9%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

### <分配金実績(税引前)>

17・12・7	18・12・7	19・12・9		
0円	0円	0円		

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

### <基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-2.00%	21.90%	81.54%	77.89%	112.33%	175.18%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

### <基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	28,080円
要 因	
株式	-609円
為替など	90円
分配金・その他	-43円
当月末基準価額	27,518円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## &lt;通貨別組入上位10通貨&gt;

通貨	比率
アメリカドル	78.5%
香港ドル	9.0%
ユーロ	4.5%
日本円	4.4%
南アフリカランド	1.5%
カナダドル	0.9%
ケニアシリング	0.7%

## &lt;国・地域別組入上位10カ国&gt;

国・地域名	比率
アメリカ	64.9%
ケイマン諸島	13.5%
中国	5.3%
オランダ	4.5%
日本	4.4%
台湾	1.7%
南アフリカ	1.5%
キプロス	1.1%
インド	1.0%
カナダ	0.9%

## &lt;業種別組入上位10業種&gt;

業種	比率
ソフトウェア・サービス	33.7%
メディア・娯楽	24.0%
小売	16.0%
各種金融	12.0%
保険	3.4%
テクノロジー・ハードウェア	2.9%
半導体・半導体製造装置	2.8%
銀行	2.1%
商業・専門サービス	2.0%
電気通信サービス	0.7%

## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数：44銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SQUARE INC - A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	9.5%
2	ZILLOW GROUP INC - C	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	4.9%
3	MERCADOLIBRE INC	アメリカドル	アメリカ	小売	4.6%
4	ADYEN NV	ユーロ	オランダ	ソフトウェア・サービス	4.5%
5	SEA LTD-ADR	アメリカドル	ケイマン諸島	メディア・娯楽	4.3%
6	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	アメリカドル	アメリカ	各種金融	4.2%
7	PINTEREST INC- CLASS A	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	4.1%
8	LENDINGTREE INC	アメリカドル	アメリカ	各種金融	3.9%
9	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	アメリカドル	ケイマン諸島	小売	3.7%
10	PAYPAL HOLDINGS INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.5%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

9月の主要株式市場は、米テクノロジー株の急落や、米中対立の深刻化懸念などからリスクセンチメントが低下して世界的な株安基調となり、前月末比で下落しました。

月の初旬は、好調な米中マクロ指標を受けた景気回復期待などから主要株式市場は史上最高値を更新するも、市場の回復を牽引してきた米テクノロジー株が短期的な過熱感などから急落し、一転して下落基調となりました。その後も、ワクチン開発期待などが好感されるも、米中関係の悪化懸念や、米国の追加景気刺激策を巡る協議の難航、欧州における新型コロナウイルス感染再拡大などが下押し圧力となって世界的な株安となり、主要株式市場は4月以来の上昇一服となりました。

米国債利回りは、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和策の長期化観測やリスク回避志向の広がりを受けて長期金利が僅かに低下し、イールド・カーブは僅かにフラット化しました。

セクター別では、物色動向の反転の中で公益がディフェンシブ性から小幅のマイナスにとどまった他、資本財・サービス、素材なども下落相場の中で相対的に健闘しました。一方、原油価格下落が響いたエネルギーが大きく下げを牽引した他、金利低下も逆風となった金融などは市場平均から出遅れとなりました。

新型コロナ禍で市場が底打ちして以来、グロース株、特に新型コロナウイルスによる問題を解決する企業の株価はバリュー株を大幅にアウトパフォームしていますが、これは不況がぶり返す懸念や、金融サービス、エネルギー、工業といった伝統的なバリューセクターにおいてイノベーションが「創造的破壊」を引き起こしていることが背景にあると考えられます。とはいえ製造業も消費需要に追いつこうとしており、循環型セクターもこの恩恵を受けると見られます。米国の消費者貯蓄率は4月に記録した過去最高の34%から下落したものの、なお3月時点の8%の倍近くの高水準にあり、これは世界の他の国々と同様に高水準を反映している可能性が高く、従って旺盛な繰延消費需要が足元の景気回復を支えたと予想されます。第2四半期の小売在庫の減少が記録的であったことを考えると、在庫不足となった企業が予想外の需要に急対応して今後1年の間に予想を上回る急回復を遂げる可能性があると考えています。

新型コロナウイルスが地上で支配権を拓けるにつれ、政府機関が影響緩和に焦点を当て、また感染症に対する革新的なソリューションを提供する企業と提携していることは望ましい動きであると考えています。恐怖や、不透明感、疑いが支配する間に企業や消費者は行動を変えて、より生産的かつ低コストでより速い、あるいはより創造的な、革新的な製品・サービスを求めようとしています。結果として、激動の時代にイノベーションが根付いて大きく普及することになると考えられます。

## ◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、市場の回復を牽引してきたテクノロジー株を中心に世界的な株安が広がる中で、前月末比で下落しました。

個別銘柄では、史上最低水準の住宅金利も追い風に住宅市場の活況が続く中で上場来高値を追った、米不動産情報サイト最大手や、多数のSNSプラットフォームでユビキタスなコンテンツとなりつつある、短時間で消えるコンテンツを投稿できる「ストーリー」機能の発表が注目された、米写真共有SNS運営（ともにメディア・娯楽）、新型コロナ禍によるeコマースや電子決済へのシフトの恩恵を受けて株価が上値を追った、オランダの決済サービス・プロバイダ（ソフトウェア・サービス）がプラス寄与上位に並びました。また、競合比で割安な株価や広告市場の長期的な潜在成長力を理由にアナリスト評価を受けた、写真共有アプリを展開する米ソーシャルメディア・サービス（メディア・娯楽）、給与のうち最大200ドルを決済アプリに振込できる「オンデマンドペイ」機能や決済アプリ残高からの給与振込、QRコードを使ったレストランのメニュー選択・会計機能などの新機能を発表した、米モバイル決済サービス（ソフトウェア・サービス）などもプラスに寄与しました。

一方、大株主である日本の携帯キャリア大手が保有ポジションを一部売却したことなどが売り材料となった、中国のネット専業損害保険（保険）や、アプリ内課金の30%の手数料の撤廃や引き下げを求めるゲーム開発元との訴訟が続く、米情報家電・スマートフォン世界最大手（テクノロジー・ハードウェア）も高値圏で調整してマイナスに寄与しました。当ファンドでは、もし業界標準となっている30%の収益分配が不当と判定されれば同社の収益成長にも影響を与える可能性があり、意味が大きい訴訟であると見ています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

加えて、足元までの株価急伸による高値警戒感や自社株買いも警戒材料となった、南米向けオンライン取引サイト運営、音楽配信サービスとゲーム特化ライブストリーミングサービスとの提携や、食料品店の拡大、クラウドゲームサービスなどを発表したものの、高パフォーマンス・セクター全体への売り圧力や米小売最大手が発表した全国規模の会員制プログラムも競争激化懸念となった、米ネット小売・サービス大手（ともに小売）、慎重な第3四半期収益予想やクラウドベースで類似サービスを展開する競合の株式上場なども警戒材料となった、米ウェブデータ分析用ソフトウェア（ソフトウェア・サービス）などもそれぞれ高値圏から利食いによってマイナスに寄与し、上記プラス要因を相殺する格好になりました。

当月、ポートフォリオでは主に以下の入替えを行いました。

決済サービスの統合化を進めてLTV（顧客生涯価値）を拡大しつつある、カナダのPOSソフトウェア・決済サービス（ソフトウェア・サービス）や、消費者向けウェアラブルARグラス（スマートグラス）発売計画を発表し、AR（拡張現実）・VR（仮想現実）分野をリードする好位置にあると評価する、米SNS・ネットサービス世界最大手（メディア・娯楽）のポジションを積み増しました。また、予想を下回る第2四半期決算が嫌気されて株価が調整した局面を捉えて、米電子署名ソフト世界最大手（ソフトウェア・サービス）を積み増した他、オンライン融資の普及やソリューション不足でデジタル化の遅れが生じている住宅ローン借換え市場の強い需要動向の双方からの恩恵を見込む、米オンライン融資ブローカー（各種金融）、間近に迫る系列フィンテック企業の上海・香港市場への同時株式上場による好影響に期待する、中国ネット・eコマース大手（小売）、住宅ローンIT会社の買収により唯一の垂直統合型ローンソリューションを用いたローン事務のIT化に期待する、NYSEを傘下に置く証券・商品取引所運営大手（各種金融）についても積み増しを進めました。加えて、米業務・財務管理ソフトウェア、米企業向けクラウド管理ソリューション、米ビジネス向けコミュニケーション・ツール、米クラウド通信APIサービス（いずれもソフトウェア・サービス）や、中国の決済サービス（ソフトウェア・サービス）、中国のネット専業損害保険（保険）など収益成長の確信度が高い銘柄についても市場が調整した好機を捉え、それぞれ積み増しを進めました。

一方、写真共有アプリを展開する米ソーシャルメディア・サービス（メディア・娯楽）については、米SNS世界大手のAR分野への参入で相対的な確信度が低下したことから一部ウェイトを引き下げた他、米不動産情報サイト最大手（メディア・娯楽）、日本の金融サービス（各種金融）、米情報家電・スマートフォン世界大手（テクノロジー・ハードウェア）、インド商業銀行（銀行）、電子取引に特化した米証券会社（各種金融）など、堅調な株価上昇から好パフォーマンスを続けて来た銘柄群の一角については利益確定を進め、これらの投資の原資としました。

## ◎今後の見通し

テクノロジーによって実現したイノベーションや費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、中長期的にフィンテック企業の売上高や生産性、収益力を押し上げると考えられます。これらの企業は、モバイル決済・機器、AI（人工知能）、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略を土台に従来以上に利益を上げると予想されます。特に、米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払い機能以上の変容を遂げており、今や富裕層向けサービス、保険、銀行、クレジット・カードのような個人ローンなどの多様な金融サービスへ繋がる玄関口になりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価すると見られます。その結果、過去10年余りの間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様に、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くがバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなる）に陥る可能性があるかと予想しています。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があるかと見ています。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を十分に活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引に衝撃を与えることを模索している銘柄を選好していく方針です。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
 ※記載の見解等は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

<b>1 SQUARE INC - A / スクエア</b>
小規模な小売店やレストラン、個人向けにスマートフォンやタブレット端末を活用した初期投資の少ない決済サービスを提供。ICカード決済時間の短縮から「スクエア・キャピタル」を通じた顧客へのビジネスローンのサービスも提供。
<b>2 ZILLOW GROUP INC - C / ジロー・グループ</b>
不動産市場情報とデータベースを提供する。不動産取引のファシリテーターとして10年営業した後、同社は住宅を直接売買するための垂直統合を行っている。
<b>3 MERCADOLIBRE INC / メルカドリブレ</b>
オンライン取引会社。南米市場向けオンライン取引ウェブサイト「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営する。同社のウェブサイトでは、ビジネスおよび個人による品物の掲載と固定価格または入札形式での販売が可能。さらに、オンライン決済サービス「メルカドバゴ」やオンライン広告プログラムなどを提供。
<b>4 ADYEN NV / アディエン</b>
決済ソリューション会社。カードネットワークや世界中のローカル決済に直接つながるインフラを構築し、ユニファイド・コマースや販売データ分析を提供する。同社のプラットフォームは単一システムでの支払いを可能にし、オンライン、携帯端末、店舗販売における売上成長に貢献する。
<b>5 SEA LTD-ADR / シー</b>
オンラインゲーム、eコマース、デジタルファイナンスの高成長の3事業を手掛けている。特にデジタルファイナンスでは、決済プロセス、マイクロレンディングなど様々なサービスを提供しており、東南アジアで成長著しいデジタルウォレットの1つであるAirPayを運営している。
<b>6 INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC / インターコンチネンタル・エクスチェンジ</b>
オンライン取引所。商品、金融派生商品、債券、株式の取引、決済、上場などを取り扱っている。また、デジタルプラットフォームを利用した住宅ローンソリューションを借り手および郡政府に提供している。
<b>7 PINTEREST INC- CLASS A / ピンタレスト</b>
視覚的発見エンジンを提供するSNS運営会社。同社エンジンを通して、レシピ、室内装飾、名所など、生活にインスピレーションを与えている。また、人々の趣味や好みに基づいた視覚的なリコメンデーションも提供している。
<b>8 LENDINGTREE INC / レンディングツリー</b>
各種ローンについて融資者と借り手をつなぐオンラインブローカー。ローンやクレジットカードの金利優遇やその他の条件等を比較して提案することが可能。各種住宅不動産ローン、ホーム・エクイティ・ローン、クレジットライン、個人・法人向けローン、自動車ローンも提供。
<b>9 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR / アリババ・グループ ホールディング / 阿里巴巴集团</b>
Paytm (インド) やアント・フィナンシャルなど有力なフィンテック企業を多数傘下に抱えている。また、中国市場において自らも強力なフィンテック企業であり、インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを提供。
<b>10 PAYPAL HOLDINGS INC / ペイパル・ホールディングス</b>
決済サービスの老舗。インターネットを活用した決済に着目し、個人のカード情報を相手先に知らせることなく決済を可能にした。顧客に対し、インターネット、個人間売買、アプリでの決済、国際送金、友人同士のお金のやりとりなど、デジタルプラットフォーム上での決済手段を提供。

## ＜カテゴリー別比率＞

フィンテック カテゴリー	比率
決済イノベーション	26.5%
レンディング/資金調達	16.3%
その他	10.2%
ブロックチェーン	11.1%
フィンテックで新たなビジネスを創出	23.1%
リスク分析/セキュリティ管理	12.8%

※「フィンテック カテゴリー」はアーク社が考える分類です。

## ＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	56.9%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	28.1%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	14.8%
小型株 (20億米ドル未満)	0.3%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

格付投資情報センター（R&I）の選定により、下記を受賞しました。



「R & I ファンド大賞 2020」  
投資信託  
テクノロジー関連外国株式部門  
最優秀ファンド賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

モーニングスター社の選定により、下記を受賞しました。



「Morningstar Award “Fund of the Year 2017”」  
国際株式（グローバル）型 部門  
最優秀ファンド賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式（グローバル）型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド493本の中から選考されました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

## 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

## 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

## 3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。  
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## フィンテックとは

- フィンテック(FinTech)とは金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。
- フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年12月7日まで（2016年12月16日設定）
決算日	毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%（税抜1.75%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、 監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）



## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様は、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

## 有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第2号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第5号	○	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第55号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第56号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商) 第21号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第624号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第7号	○		○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第5号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長 (金商) 第36号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第1号	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第8号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第48号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○	○
株式会社富崎銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第5号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。